

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	16,276,227	14,467,617	33,011,916
経常利益	(千円)	2,884,724	1,911,464	5,309,975
四半期(当期)純利益	(千円)	1,749,008	1,216,006	3,154,811
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,705,877	874,009	3,372,588
純資産額	(千円)	31,462,381	33,165,504	33,129,093
総資産額	(千円)	38,936,026	40,532,172	39,738,867
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.92	87.55	227.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.8	81.8	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,950,949	821,295	3,696,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	903,018	1,064,701	3,634,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	740,633	887,736	782,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,672,959	10,587,794	9,567,342

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.05	51.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景として企業収益や雇用情勢に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで円高や世界景気の低迷等による景気の下振れリスクが懸念される等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スマイルプリキュア!」、「聖闘士星矢」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は144億67百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は16億94百万円（同37.1%減）、経常利益は19億11百万円（同33.7%減）、四半期純利益は12億16百万円（同30.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「イベント事業」について、量的な重要性が減少したため「その他事業」として記載する方法に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage」、5月に「虹色ほたる」、9月には「アシュラ」を公開しました。当第2四半期において「アシュラ」の製作収入を計上したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア!」、「トリコ」、「聖闘士星矢」に加え、7月からは「探検ドリランド」の放映を開始し、放映本数が増えたこと等から、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「プリキュア」シリーズのブルーレイ・DVDが好調に推移しましたが、前年同期は映画「ジャンプ HEROES film」のブルーレイ・DVDの発売があったことや受注映像作品の売上が大きかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」等のテレビ放映権やビデオ化権等の販売を行いました。北米向けの映像配信等で一定の伸びが見られたものの、前年同期の欧州向け「ワンピース」販売の反動減や、また為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で4月より開始した『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』等のソーシャルゲームが好調に稼働し、パソコン・テレビ向けの映像配信サービスも堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は55億49百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント損失は2億69百万円（前年同

期は5億71百万円のセグメント利益)となりました。

著作権事業

国内部門では、「ワンピース」はソーシャルゲーム『ワンピース グランドコレクション』が大変好調に稼動し、「スマイルプリキュア！」も前作を上回り好調に推移したものの、全体としては、前年同期と比較して若干の減収となりました。

海外部門では、台湾や中国等のアジア地域で「ワンピース」関連の商品が好調に稼動し、北米や欧州でも「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化が堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は52億15百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は22億68百万円(同1.5%減)となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「スマイルプリキュア！」の関連商品は好調に推移しました。一方、「ワンピース」については引き続き堅調に推移したものの、好調であった前年同期には及ばなかったため、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は27億62百万円(前年同期比33.8%減)、セグメント利益は1億12百万円(同58.8%減)となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スマイルプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しましたが、前年同期には長崎のハウステンボスや愛知県蒲郡のラグナシア等で開催された「ワンピース」関連の大型催事があったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は10億13百万円(前年同期比43.3%減)、セグメント利益は1億99百万円(同36.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、187億16百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億円、仕掛品が5億23百万円それぞれ増加し、現金及び預金が9億79百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、218億15百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が11億31百万円増加し、投資有価証券が5億11百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、405億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、64億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億75百万円、流動負債のその他が6億23百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4億68百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、8億73百万円となりました。これは、退職給付引当金が28百万円、固定負債のその他が23百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が40百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、73億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、331億65百万円となりました。これは、利益剰余金が3億82百万円増加し、その他の包括利益累計額が3億41百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ85百万円減少し、105億87百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定115億87百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金10億円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億21百万円（前第2四半期連結累計期間は19億50百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億11百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額12億10百万円であります。なお、減価償却費1億55百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、10億64百万円（同9億3百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入40億円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出30億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億87百万円（同7億40百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,454	10.39
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	296	2.11
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
計		11,575	82.68

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成24年5月30日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,406	10.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,100	139,971	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567,342	11,587,794
受取手形及び売掛金	4,123,945	4,624,338
商品及び製品	157,334	121,218
仕掛品	1,009,094	1,532,871
原材料及び貯蔵品	59,926	52,638
その他	760,311	820,908
貸倒引当金	37,227	22,833
流動資産合計	18,640,728	18,716,936
固定資産		
有形固定資産	3,602,871	3,699,112
無形固定資産	202,944	182,213
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025,390	8,514,371
関係会社長期貸付金	5,018,000	5,015,000
その他	3,313,852	4,445,642
貸倒引当金	64,920	41,103
投資その他の資産合計	17,292,322	17,933,910
固定資産合計	21,098,138	21,815,236
資産合計	39,738,867	40,532,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,325,096	3,901,024
未払法人税等	1,244,319	775,993
賞与引当金	223,466	237,085
その他	955,277	1,579,084
流動負債合計	5,748,159	6,493,187
固定負債		
退職給付引当金	604,862	633,846
役員退職慰労引当金	146,680	105,900
その他	110,071	133,734
固定負債合計	861,614	873,480
負債合計	6,609,773	7,366,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	27,807,256	28,189,861
自己株式	39,509	43,706
株主資本合計	34,044,897	34,423,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,597	751,283
為替換算調整勘定	540,206	506,517
その他の包括利益累計額合計	915,804	1,257,800
純資産合計	33,129,093	33,165,504
負債純資産合計	39,738,867	40,532,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,276,227	14,467,617
売上原価	11,592,631	10,451,818
売上総利益	4,683,596	4,015,799
販売費及び一般管理費	1,989,602	2,321,260
営業利益	2,693,994	1,694,539
営業外収益		
受取利息	38,240	44,910
受取配当金	86,759	91,971
持分法による投資利益	105,611	81,436
その他	26,804	36,690
営業外収益合計	257,416	255,007
営業外費用		
為替差損	64,924	38,077
その他	1,761	4
営業外費用合計	66,685	38,082
経常利益	2,884,724	1,911,464
税金等調整前四半期純利益	2,884,724	1,911,464
法人税、住民税及び事業税	1,114,522	742,653
法人税等調整額	21,193	47,195
法人税等合計	1,135,716	695,458
少数株主損益調整前四半期純利益	1,749,008	1,216,006
四半期純利益	1,749,008	1,216,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,749,008	1,216,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,246	358,830
為替換算調整勘定	11,902	33,689
持分法適用会社に対する持分相当額	6,787	16,855
その他の包括利益合計	43,130	341,996
四半期包括利益	1,705,877	874,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705,877	874,009
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,884,724	1,911,464
減価償却費	149,289	155,694
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,662	38,232
賞与引当金の増減額（は減少）	16,791	13,481
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,755	28,983
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,740	40,780
受取利息及び受取配当金	125,000	136,881
持分法による投資損益（は益）	105,611	81,436
売上債権の増減額（は増加）	446,598	494,818
たな卸資産の増減額（は増加）	62,782	450,299
仕入債務の増減額（は減少）	707,994	534,891
その他	73,011	489,482
小計	3,095,171	1,891,550
利息及び配当金の受取額	125,908	140,032
利息の支払額	182	0
法人税等の支払額	1,269,948	1,210,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,949	821,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,722	51,608
無形固定資産の取得による支出	16,341	29,399
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
貸付けによる支出	1,778	1,666
貸付金の回収による収入	158,466	158,462
定期預金の預入による支出	1,500,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	4,000,000
その他	14,642	11,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,018	1,064,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	699,329	838,790
その他	41,304	48,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,633	887,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,141	22,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319,439	1,020,451
現金及び現金同等物の期首残高	10,353,520	9,567,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,672,959	10,587,794

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
人件費	577,181千円	562,665千円
賞与引当金繰入額	117,277 "	115,319 "
退職給付費用	29,235 "	32,036 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,110 "	11,220 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	13,672,959千円	11,587,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000 "	1,000,000 "
現金及び現金同等物	10,672,959千円	10,587,794千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	イベント事業	計	調整額(注)1	合計(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,183,071	5,135,802	4,172,154	1,785,198	16,276,227	-	16,276,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,833	963	-	1,000	13,797	13,797	-
計	5,194,905	5,136,765	4,172,154	1,786,198	16,290,024	13,797	16,276,227
セグメント利益	571,271	2,303,028	272,755	145,874	3,292,930	598,935	2,693,994

(注) 1. セグメント利益の調整額 598,935千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 598,936千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業(注)1	計	調整額(注)2	合計(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,537,151	5,160,987	2,762,153	1,007,325	14,467,617	-	14,467,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,762	54,351	201	6,081	73,396	73,396	-
計	5,549,913	5,215,339	2,762,354	1,013,406	14,541,014	73,396	14,467,617
セグメント利益又は損失()	269,114	2,268,241	112,372	199,171	2,310,671	616,131	1,694,539

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 616,131千円には、セグメント間取引消去52千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 616,184千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「イベント事業」について、量的な重要性が減少したため「その他事業」として記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「その他事業」は全てイベント事業であります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「イベント事業」の売上高1,013,406千円、セグメント利益199,171千円が減少し、「その他事業」が同額増加しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円92銭	87円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,749,008	1,216,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,749,008	1,216,006
普通株式の期中平均株式数(株)	13,890,026	13,889,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下の通り自己株式の取得を行っております。

(1)株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取締役会決議の内容

イ)取得の方法

信託方式による市場買付

ロ)取得する株式の種類と総数

当社普通株式 250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.79%)

ハ)取得価額の総額

500,000千円(上限)

二)取得する期間

平成24年10月30日から平成25年1月29日まで

(3)取得の内容

イ)取得した期間

平成24年10月30日から平成24年11月9日まで

ロ)取得した株式の種類と総数

当社普通株式 46,500株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.33%)

ハ)取得価額の総額

90,407千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。